

平成二十三年三月二十五日受領
答弁第一三三五号

内閣衆質一七七第一三五号

平成二十三年三月二十五日

内閣総理大臣 菅 直 人

衆議院議長 横路孝弘殿

衆議院議員金子一義君提出社会資本整備に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員金子一義君提出社会資本整備に関する質問に対する答弁書

一について

昭和五十五年度から平成元年度まで、平成二年度から平成十一年度まで及び平成十二年度から平成二十一年度までの各期間の一般会計歳出決算における公共事業関係費の支出額は、それぞれ、約七十兆八千七百二十八億円、約百十三兆千四百八十六億円、約八十八兆千七百七十億円である。

なお、これら各期間の特別会計歳出決算における公共事業関係費の支出額及び各期間の一般会計歳出決算と特別会計歳出決算を合算し重複を除いた純計ベースの公共事業関係費の支出額については、平成十九年度以前にこれらを整理した資料がないことから、お答えすることは困難である。

二について

昭和五十五年度から平成元年度まで、平成二年度から平成十一年度まで及び平成十二年度から平成二十一年度までの各期間の一般会計歳出決算における公共事業関係費の事業区分ごとの支出額は、それぞれ、治山治水対策が、約十一兆千二百二十五億円、約十七兆七千三百九十五億円、約十三兆二千七百六十五億円、道路整備が、約十八兆七千三百五十三億円、約三十兆百億円、約二十一兆千四百六十八億円、港湾整備が、

約二兆五千四百九十九億円、約四兆五百三十八億円、約三兆二百八十九億円、空港整備が、約九千四百二十七億円、約一兆四千三百九十八億円、約一兆七千六百七十二億円、住宅対策が、約九兆六千二百十六億円、約十三兆八千八百九十一億円、約九兆三千二百二十一億円、都市環境整備が、約千二百八十一億円、約一兆百五十三億円、約八兆千九百九十九億円、下水道が、約六兆九千二百三十三億円、約十二兆二千七百二十億円、約八兆六千二百二十九億円、水道施設整備が、約一兆三千六百六十四億円、約二兆七百十億円、約一兆三千四百八十三億円、農業農村整備が、約八兆九千七百二十二億円、約十四兆八百七十六億円、約八兆五千八百四十億円、森林整備が、約一兆二千三百四十五億円、約二兆七百三十三億円、約一兆九千四百四十一億円である。公共事業関係費の事業区分については、事業名の変更等を行っていることから、現行の事業区分に合わせて整理をしている。

なお、これら各期間の特別会計歳出決算における公共事業関係費の事業区分ごとの支出額及び各期間の一般会計歳出決算と特別会計歳出決算を合算し重複を除いた純計ベースの公共事業関係費の事業区分ごとの支出額、並びに各期間の一般会計歳出決算における港湾整備全体の支出額から東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府及び兵庫県の港湾整備に係る支出額を除外した金額並びに空港整備全体の支出額から

羽田空港、中部国際空港及び関西国際空港に係る支出額を除外した金額については、これらを整理した資料がないことから、お答えすることは困難である。

三について

昭和五十五年度から平成元年度まで、平成二年度から平成十一年度まで及び平成十二年度から平成二十一年度までの各期間におけるお尋ねの「各分野の公共事業が果たした役割・効果（経済効果・都市と地方の格差是正効果・雇用下支え効果）」については、政府としてそのような分析は行っておらず、お答えすることは困難であるが、公共事業による社会資本整備の効果には、総需要に与える効果と社会資本の提供がもたらす事業効果とが考えられている。

総需要に与える効果については、内閣府の短期日本経済マクロ計量モデル等により推計した公共投資乗数によると、昭和五十五年から平成十九年までの期間を通じて一定の効果が認められることから、公共事業による社会資本整備は、雇用を含めた経済の安定化を図る上において、一つの有効な手段であると考えている。

一方、公共事業による社会資本整備に本来期待される効果は、生産能力や効率を高める機能、安全を確

保する機能、生活の質を高める機能等の社会資本の提供がもたらす事業効果であり、地域の生活の安心や活性化に寄与してきたものと考えている。

政府としては、豊かで活力のある経済社会の構築に向けて、真に必要な社会資本整備を戦略的かつ重点的に進めることが重要であると考えている。